

## 第1回緊急事態宣言に伴う小学校休業と学校動物飼育への影響 — 調査結果の概要 —

中島由佳

コロナ禍による2020年4～5月の臨時休業が小学校での動物飼育に与えた影響を検証すべく質問票調査を行い、休業中・再開後の動物飼育の状況について248校分の有効回答データを得た（コロナ禍以前より飼育を行っていた小学校は227校）。

ここでは調査結果の概要を示すこととどめ、調査結果の詳細は本誌P35～38の【研究報告】に掲載した。

休業中の動物の世話は教職員が主な担い手であったが、学校再開後は担当学年（生活科、総合的な学習）および飼育委員会の児童が主に世話に関わる状況に、多くの学校が戻っていた（227校中211校）。

ただし、児童のかかわり方に関する記述を分析すると、「極力、子どもに触れさせないようにする学校」と「なるべく、ふれあいの機会を設ける学校」とに傾向が分かれた。コロナ禍下において学校が感じる「動物飼育への懸念」は次の4点にまとめうる。

- ① 飼育動物からのコロナ感染：コロナウイルスが人獣共通感染症を引き起こすとの懸念
- ② 三密によるコロナ感染：動物の世話・ふれあいにおいて三密が発生し児童間でコロナ感染を引き起こすことへの懸念
- ③ 教員の負担：これまでの学校動物飼育の負担および、コロナ禍の中で学校動物飼育を児童に行わせるための工夫等の負担
- ④ 児童が十分に動物とのふれあい・世話ができないとの問題意識

この「動物飼育をどのように捉えるか」に関する差異から、児童の動物への関わらせ方に相違が生じると考えられる。

現在飼っている動物がなくなったら購入などして継続するかについては、「わからない」

の学校が過半数であった。ただし「子どもに学校動物飼育は必要か？」との問いに対しては、特に鳥哺乳類を飼育する学校では「必要」との意見が多かった。また「長期休業中に獣医師が動物を預る仕組み」については、肯定的な回答が多く寄せられた。

今回の調査結果からは「動物から児童にコロナ感染する」との学校飼育動物への誤解が少なからず寄せられたことから、正しい科学的知識の認識、獣医師よりの教員・保護者への説明が必要とされる。

また、コロナ禍の中で、学校での動物飼育を取り巻く状況はさらに厳しくなっていることも今回の調査結果からはうかがえる。従来の長期休業中の世話等の問題に加え、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」等に対する迅速な対応が求められるとともに、学校での感染を避けるための工夫・配慮を日々迫られる中、学校での動物飼育は「教職員の努力だけではもう限界では」との声が、学校内からも地域からも挙がっている。

このような現状において、学校での動物飼育を地域でサポートする「地域学校共同活動」が不可欠である。「児童の家庭でのホームステイ」「3連休以上の長期休業中に地域の獣医師さんに預かってもらう仕組み」など、地域と学校が連携して学校動物飼育活動を行っている知見やノウハウを学校動物飼育を行っている各校・地域間で共有し、学校動物飼育を支える仕組みを構築することが重要と、本研究は考える。

「動物にとって幸せな飼育環境」「教員の負担軽減」「動物飼育で優しい子に」の3つの共存が可能な学校動物飼育の未来を願って止まない。

（大手前大学教授）